

厚生労働省 岐阜労働局発表

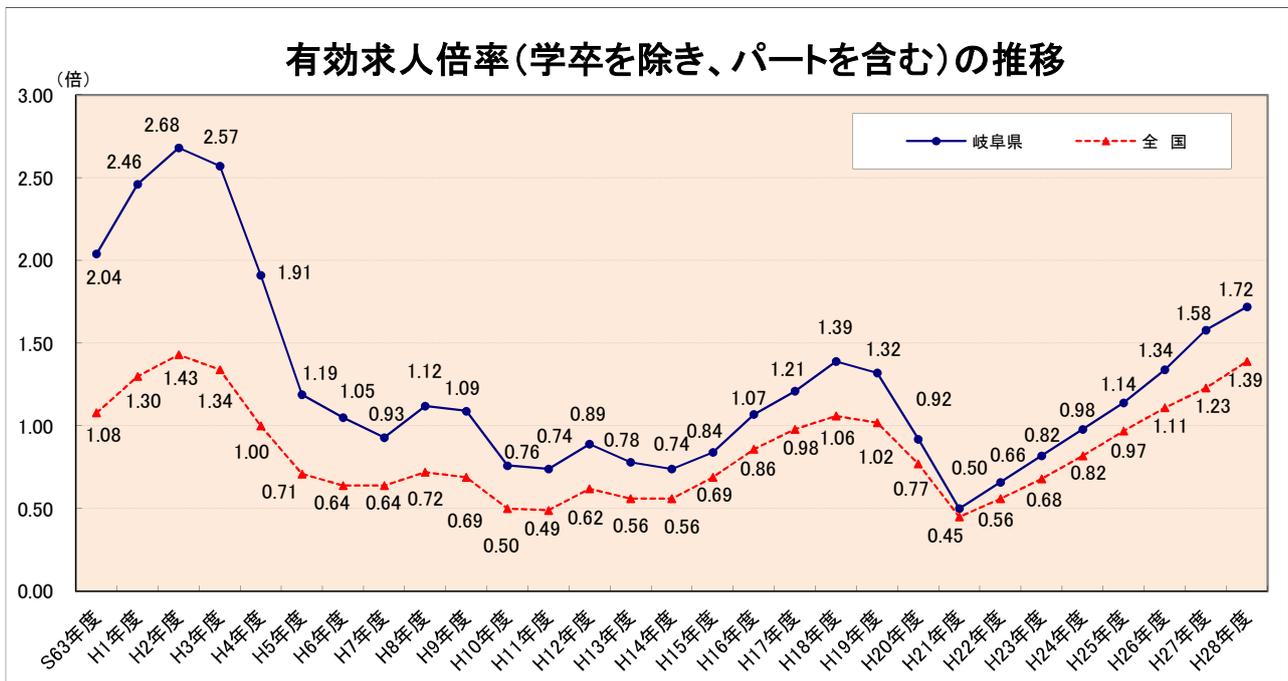
平成29年4月28日(金)

担	岐阜労働局職業安定部職業安定課	
	職業安定課長	小寺 勝
当	地方労働市場情報官	國枝 悟
	電話	058-245-1311
	FAX	058-245-3105

一般職業紹介状況(平成28年度)について
有効求人倍率1.72倍 <全国第3位>
7年連続上昇

平成28年度の特徴

- 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、7年連続で前年度より上昇した。
- 新規求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、7年連続で前年度より上昇した。
- 正社員求人倍率(原数値)は1.22倍となり、前年度より0.17ポイント上昇し、2年連続で1倍を上回った。また、新規求人に占める正社員求人の割合は、42.4%と3年連続で40%を上回った。



- 1 平成28年度の有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、1.72倍となり、前年度より0.14ポイント上昇となった。
...【第7表】
- 2 新規求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、2.43倍となり、前年度より0.19ポイント上昇となった。
...【第7表】
- 3 新規求人数(原数値、年度計)は、199,985人(前年度比0.8%増)となり、7年連続で前年度比が増加となった。一般・パートの内訳では、一般は109,544人(前年度比2.0%減)、パートは90,441人(前年度比4.5%増)となった。
...【第7表・第9表・第10表】

○ 産業別新規求人の状況(対「前年」増減の上位5産業)

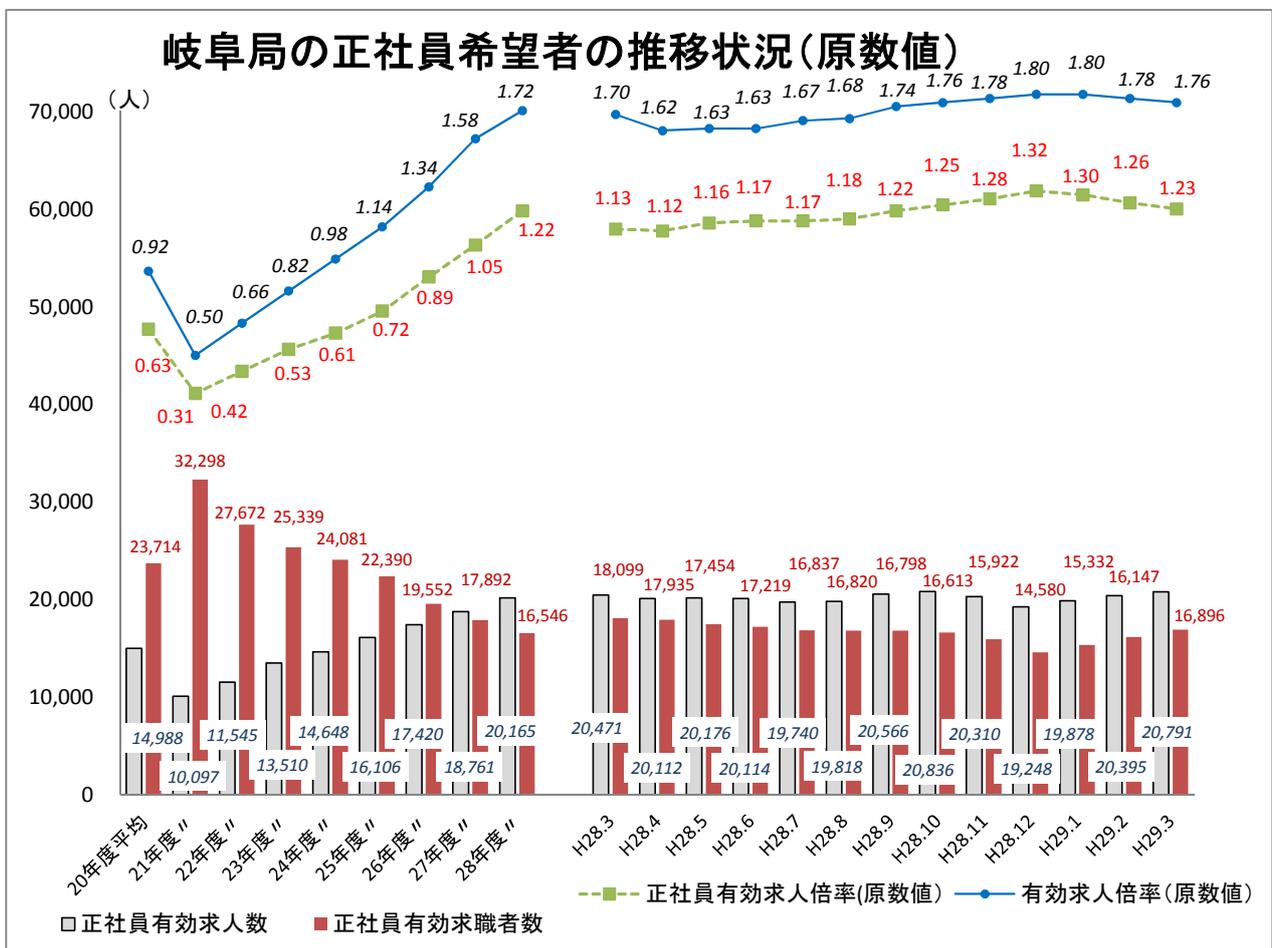
【前年度より増加した産業】
 医療, 福祉(2,164人増)、卸売業, 小売業(2,152人増)、宿泊業, 飲食サービス業(2,024人増)、製造業(923人増)

【製造業の場合】
 はん用機械(233人増)、業務用機械(94人増)、金属製品(71人増)、食料品製造(335人増)、窯業・土石製品(54人増)

【前年度より減少した産業】
 サービス業(5,640人減)、建設業(147人減)、情報通信業(45人減)、教育, 学習支援業(44人減)

【製造業の場合】
 生産用機械(173人減)、輸送用機械(79人減)

- 4 新規求職申込件数(学卒を除きパートを含む。原数値、年度計)は、82,447人(前年度比6.9%減)となり、7年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は51,602人(前年度比7.6%減)、パートは30,845人(前年度比5.8%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 5 月間有効求人数(原数値、年度計)は、561,910人(前年度比2.2%増)となり、7年連続で前年度比が増加となった。
 一般・パートの内訳では、一般は313,480人(前年度比0.1%増)、パートは248,430人(前年度比5.0%増)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 6 月間有効求職者数(原数値、年度計)は、327,350人(前年度比5.9%減)となり、7年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は200,182人(前年度比7.5%減)、パートは127,168人(前年度比3.3%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 7 就職件数は30,913件(前年度比5.8%減)となり、6年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は17,237人(前年度比7.3%減)、パートは13,676人(前年度比3.9%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】



【第7表】 一般職業紹介状況（学卒を除きパートを含む） 【年度】

項目	平成28年度		平成27年度		対前年 増減率
	(月平均)	年度計	(月平均)	年度計	
1 月間有効求職者数(人)	(27,279)	327,350	(29,004)	348,045	▲ 5.9 %
2 新規求職申込件数(人)	(6,871)	82,447	(7,383)	88,600	▲ 6.9 %
3 月間有効求人数(人)	(46,826)	561,910	(45,814)	549,772	2.2 %
4 新規求人数(人)	(16,665)	199,985	(16,528)	198,331	0.8 %
5 就職件数(件)	(2,576)	30,913	(2,735)	32,819	▲ 5.8 %
6 有効求人倍率(3/1)		倍 1.72	倍 1.58		0.14 P
7 新規求人倍率(4/2)		倍 2.43	倍 2.24		0.19 P
8 (対有効求職) 就職率(5/1×100)		(%) 9.4	(%) 9.4		0.0 P
9 (対新規求職) 就職率(5/2×100)		(%) 37.5	(%) 37.0		0.5 P

【第8表】 主要産業別一般新規求人状況(学卒を除きパートを含む) 【年度】

項目	平成28年度		平成27年度		対前年 増減率
	人		人		%
建設業(06～08)	14,628		14,775		▲ 1.0
製造業(09～32)	34,050		33,127		2.8
09 食料品製造	6,755		6,420		5.2
11 繊維工業	1,917		1,813		5.7
13 家具・装備品	579		595		▲ 2.7
18 プラスチック製品	1,599		1,694		▲ 5.6
21 窯業・土石製品	2,656		2,602		2.1
24 金属製品	3,442		3,371		2.1
25 はん用機械	3,021		2,788		8.4
26 生産用機械	1,518		1,691		▲ 10.2
27 業務用機械	261		167		56.3
28 電子部品・デバイス・電子回路	552		520		6.2
29 電気機械	1,872		1,851		1.1
30 情報通信機械	87		55		58.2
31 輸送用機械	3,518		3,597		▲ 2.2
情報通信業(37～41)	1,270		1,315		▲ 3.4
運輸業、郵便業(42～49)	9,466		9,143		3.5
卸売業、小売業(50～61)	33,251		31,099		6.9
50～55 卸売業	7,568		7,749		▲ 2.3
56～61 小売業	25,683		23,350		10.0
金融業、保険業(62～67)	1,407		1,408		▲ 0.1
宿泊業、飲食サービス業(75～77)	12,738		10,714		18.9
生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	11,079		10,773		2.8
教育、学習支援業(81,82)	1,848		1,892		▲ 2.3
医療、福祉(83～85)	42,825		40,661		5.3
複合サービス事業(86,87)	951		784		21.3
サービス業(88～96)	22,888		28,528		▲ 19.8
うち912労働者派遣業	8,271		13,382		▲ 38.2
公務・その他(97,98,99)	4,540		4,438		2.3
(月平均) 総 計	(16,665)	199,985	(16,528)	198,331	0.8

(注)平成26年4月以降は平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成28年度

【第9表】 平成28年度一般職業紹介状況(学卒及びパートを除く)

岐阜労働局職業安定部

項目	年月	平成28年度	平成27年度	対前年 増減率
1 月間有効求職者数		人 200,182	人 216,486	% ▲ 7.5
2 新規求職者数		人 51,602	人 55,865	% ▲ 7.6
3 月間有効求人数		人 313,480	人 313,214	% 0.1
4 新規求人数		人 109,544	人 111,787	% ▲ 2.0
5 就職件数		件 17,237	件 18,591	% ▲ 7.3
6 有効求人倍率(3/1)		倍 1.57	倍 1.45	ポイント 0.12
7 新規求人倍率(4/2)		倍 2.12	倍 2.00	ポイント 0.12
8 就職率(5/2*100)		% 33.4	% 33.3	ポイント 0.10

【第10表】 パートタイム職業紹介状況(学卒を除く)

項目	年月	平成28年度	平成27年度	対前年 増減率
1 月間有効求職者数		人 127,168	人 131,559	% ▲ 3.3
2 新規求職者数		人 30,845	人 32,735	% ▲ 5.8
3 月間有効求人数		人 248,430	人 236,558	% 5.0
4 新規求人数		人 90,441	人 86,544	% 4.5
5 就職件数		件 13,676	件 14,228	% ▲ 3.9
6 有効求人倍率(3/1)		倍 1.95	倍 1.80	ポイント 0.15
7 新規求人倍率(4/2)		倍 2.93	倍 2.64	ポイント 0.29
8 就職率(5/2*100)		% 44.3	% 43.5	ポイント 0.80

【第11表】

新規常用求職者の求職時の状況（パートを除く）

岐阜労働局職業安定部

	新規常用 求職者	在職者			無業者			離職者														
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	定年退職	構成比	前年比	事業主都合	構成比	前年比	自己都合	構成比	前年比	自営その他	構成比	前年比	
平成20年度	78,374	17,199	21.9	15.0	4,731	6.0	4.0	56,444	72.0	28.5	1,846	2.4	2.6	21,055	26.9	130.9	31,193	39.8	0.3	2,260	2.9	21.4
平成21年度	84,838	16,020	18.9	▲ 6.9	5,702	6.7	20.5	63,125	74.4	11.8	2,064	2.4	11.8	28,473	33.6	35.2	29,998	35.4	▲ 3.8	2,501	2.9	10.7
平成22年度	79,299	18,638	23.5	16.3	8,290	10.5	45.4	52,371	66.0	▲ 17.0	1,846	2.3	▲ 10.6	18,469	23.3	▲ 35.1	29,843	37.6	▲ 0.5	2,142	2.7	▲ 14.4
平成23年度	74,332	18,499	24.9	▲ 0.7	9,564	12.9	15.4	46,269	62.2	▲ 11.7	1,463	2.0	▲ 20.7	14,783	19.9	▲ 20.0	28,257	38.0	▲ 5.3	1,651	2.2	▲ 22.9
平成24年度	72,356	20,161	27.9	9.0	6,950	9.6	▲ 27.3	45,245	62.5	▲ 2.2	1,309	1.8	▲ 10.5	14,908	20.6	0.8	27,619	38.2	▲ 2.3	1,313	1.8	▲ 20.5
平成25年度	65,435	20,034	30.6	▲ 0.6	5,664	8.7	▲ 18.5	39,737	60.7	▲ 12.2	1,093	1.7	▲ 16.5	11,695	17.9	▲ 21.6	25,859	39.5	▲ 6.4	1,026	1.6	▲ 21.9
平成26年度	59,770	20,350	34.0	1.6	4,674	7.8	▲ 17.5	34,746	58.1	▲ 12.6	953	1.6	▲ 12.8	9,202	15.4	▲ 21.3	23,756	39.7	▲ 8.1	784	1.3	▲ 23.6
平成27年度	55,257	20,363	36.9	0.1	3,848	7.0	▲ 17.7	31,046	56.2	▲ 10.6	781	1.4	▲ 18.0	7,390	13.4	▲ 19.7	22,176	40.1	▲ 6.7	658	1.2	▲ 16.1
平成28年度	51,047	19,388	38.0	▲ 4.8	3,383	6.6	▲ 12.1	28,276	55.4	▲ 8.9	726	1.4	▲ 7.0	6,085	11.9	▲ 17.7	20,865	40.9	▲ 5.9	553	1.1	▲ 16.0

離職者の内、定年退職・事業主都合・自己都合・自営その他の構成比は新規常用求職者（左欄）で除したもの